

地方団体から申出のあった交付税の算定方法に関する意見の処理について（特別交付税3月算定分）【地方交付税法第17条の4】

1 意見の提出数

35件（都道府県分6件、市町村分29件）

同様な意見を1項目として数えると14項目

2 意見の処理について

14項目のうち3項目について意見の趣旨を踏まえ、特別交付税等の算定方法の改正等を行う。

【意見の趣旨を踏まえて算定方法等の改正等を行う主な例】

○県費負担教職員の権限移譲に伴うシステム整備費（20団体）

○原爆被爆者養護ホームの運営費（2団体）

地方交付税法第17条の4に基づく意見の一覧

「処理状況」欄の※は、意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等（一部採用を含む。）を行うこととしたものを示す。

（都道府県分）

算定項目等	提出団体	内容	処理状況
PCB 廃棄物 処理経費	千葉県	PCB 廃棄物の処理経費について措置	
鉄道施設 耐震対策	千葉県	鉄道施設耐震化対策事業に係る地方負担について措置	
地域鉄道支援	富山県	並行在来線の利便性向上の為の経費について措置	
連携中枢 都市圏	富山県	連携中枢都市に対する県の支援事業について措置	
救急医療用 ヘリコプター	鹿児島県、 沖縄県	救急医療用ヘリコプターに係る交付税措置の見直し	

(市町村分)

算定項目等	提出団体	内容	処理状況
小中学校費	北海道札幌市、宮城県仙台市、埼玉県さいたま市、千葉県千葉市、神奈川県横浜市、川崎市、相模原市、新潟県新潟市、静岡県静岡市、浜松市、愛知県名古屋市、京都府京都市、大阪府大阪市、堺市、兵庫県神戸市、岡山県岡山市、広島県広島市、福岡県北九州市、福岡市、熊本県熊本市	県費負担教職員の県から政令指定都市への権限移譲に伴う人事給与システム等の改修経費等について措置	※
外国人英語指導助手	北海道北斗市	外国人英語指導助手に係る措置の拡充	
地域防災マネージャー	青森県おいらせ町	地域防災マネージャーに係る措置の拡充	
被災地応援	宮城県涌谷町	被災地応援に係る措置の拡充	
公共施設等総合管理計画	神奈川県小田原市	計画策定後の運用経費等について措置	
定住自立圏	兵庫県	複数の定住自立圏に参加する市町村に係る措置の拡充	
連携中枢都市圏	兵庫県	連携中枢都市圏に参加する連携市町村に係る措置の拡充	
原爆被爆者養護ホーム	広島県広島市、長崎県長崎市	原爆被爆者養護ホームに係る地方負担額について措置	※
小中学校費	福岡県北九州市	空調施設の維持管理費等について措置	※